



2022年7月1日

各 位

会社名 株式会社ニッソウ
代表者名 代表取締役社長 前田 浩
(コード番号:1444 名証ネクスト市場)
問合せ先 取締役管理部長 北村 知之
(TEL. 03-3439-1671)

上場調達資金使途変更に関するお知らせ

当社は、2022年7月1日開催の取締役会において、2020年2月25日付「有価証券届出書」、2020年3月11日付及び2020年3月19日付「有価証券届出書の訂正届出書」に記載いたしました、2020年3月30日の新規上場にて調達した資金の使途及び充当予定時期の一部を変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2020年3月30日の株式会社名古屋証券取引所への上場時に調達した資金のうち、131,124千円を人材確保に伴う人件費及び採用に係る諸費用等、35,932千円を広告宣伝費用等、20,000千円を販売管理に関するシステム構築費、52,584千円を業務エリア拡大のための費用及び運転資金として充当することを予定しておりましたが、以下の理由により調達資金の使途及び充当予定時期の一部を変更いたしました。

①人材確保に伴う人件費及び採用に係る諸費用等

新型コロナウイルス感染症の影響により採用活動に制限があり、想定を下回る人員しか採用できなかったことや採用時期が後ろ倒しとなり、その期間の人件費等がかからなかったことから金額及び充当予定時期を変更しております。

②広告宣伝費用等

当初想定していた時期に費用対効果の高い広告が見つからなかったことや実施した広告につきましても、比較的安価に行うことができたことから金額及び充当予定時期を変更しております。

③販売管理に関するシステム構築費

検討していた新システムにおいて、従業員の利便性を向上させるための機能の拡張や経理システムとの連携強化などを行ったため、費用の増加があったこと及び開発会社の選定、開発工期に時間を要したことから金額及び充当予定時期を変更しております。

④業務エリア拡大のための費用及び運転資金

当社が進出を検討していたエリアに早い段階から安価な営業所候補が売りに出されたことや当初の予定よりも多くの営業所を開設できたことから金額及び充当予定時期を変更しております。

2. 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下のとおりです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な用途	充当予定時期	金額 (千円)
人材確保に伴う人件費及び採用に係る諸費用等	2020年7月期	<u>18,536</u>
	2021年7月期	<u>55,054</u>
	2022年7月期	<u>57,534</u>
	計	<u>131,124</u>
広告宣伝費用等	2020年7月期	<u>6,949</u>
	2021年7月期	<u>11,949</u>
	2022年7月期	<u>17,034</u>
	計	<u>35,932</u>
販売管理に関するシステム構築費	2021年7月期	<u>20,000</u>
業務エリア拡大のための費用及び運転資金	2021年7月期	<u>52,584</u>
合計金額		<u>239,640</u>

(注) 上記合計金額は 2020 年 3 月 30 日の株式会社名古屋証券取引所への新規上場に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の実施を前提としておりましたが、実際には失権により新株式発行は全く行われておりません。

(変更後)

具体的な用途	充当予定時期	金額 (千円)
人材確保に伴う人件費及び採用に係る諸費用等	2020年7月期	<u>3,154</u>
	2021年7月期	<u>37,111</u>
	2022年7月期	<u>38,748</u>
	計	<u>79,013</u>
広告宣伝費用等	2020年7月期	—
	2021年7月期	<u>16,574</u>
	2022年7月期	<u>7,500</u>
	計	<u>24,074</u>
販売管理に関するシステム構築費	2021年7月期	<u>6,180</u>
	2022年7月期	<u>7,331</u>
	2023年7月期	<u>20,267</u>
	計	<u>33,778</u>
業務エリア拡大のための費用及び運転資金	2020年7月期	<u>10,061</u>
	2021年7月期	<u>38,905</u>
	2022年7月期	<u>15,169</u>
	計	<u>64,135</u>
合計金額		<u>201,000</u>

(注) 上記合計金額は 2020 年 3 月 30 日の株式会社名古屋証券取引所への新規上場に伴うオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分を除いた金額に変更しております。

3. 今後の見通し

本件資金使途の変更が当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上